

金利上昇リスクに立ち向かう地域銀行

22年度決算に見る経営課題

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
金融戦略室長兼プリンシパル
五藤靖人
ことう・やすひと 三和総合研
究所入社後、旧UFJ銀行総合
リスク管理部出向等を経て現職。
当社入社以来、金融機関の経営
管理高度化コンサルティング等
に従事。主著「地域金融機関の将
来経営計画」(きんざい)。

2022年度は、新型コロナウイルスの影響から経済・社会が正常化に向かう一方で、インフレや国際情勢の緊迫化が世界経済に大きな影を落とした1年となった。特にインフレ抑制のための金利上昇が世界的に進行し、米国では地方銀行が破綻するなど、金融業界に大きな影響を与えている。本稿では、地域銀行の22年度決算資料¹を基に、こうした経済環境の変化や金利上昇が地域銀行の経営環境に与えた影響を分析するとともに、地域銀行の経営課題に関して考察する²。

1 預金残高・貸出金残高の状況

22年度の地域銀行の預金・貸出金残高は、いずれも堅調に増加した(図表1)。コロナ禍で急増した預金・貸出金残高は早期の減少も予想されていたが、以降も堅調な残高増加が続いており、引き続き強い金融サービス需要が背景にあるものと考えられる。

22年度は特に、貸出金残高の増加が顕著である。前年比4・6%の増

加率は、預金残高の増加率を上回っており、コロナ禍の20年度の増加率(同5・0%増)に迫る増加率となっている。21年度は同2・4%の増加率であったため、貸出残高増加率はコロナ禍からいったん低下し、再び上昇に転じている。個別銀行で見ると、10%前後の大幅な増加となっている銀行も多い。大きく増加した銀行では、地公体や財務省等の公共貸出や、金融業・不動産業向け貸出などで残高が増加している銀行が多

い。もともと残高構成比の大きい業種であり、与信集中リスクには留意する必要がある。

貸出金残高の高い増加率の背景には、債務者側の要因と金融機関側の要因の二つが考えられる。債務者側の要因としては、コロナ禍からの正常化に向かう中とはいえ、業種によっては影響が長期化しており、借り換え等も含めた資金需要は継続していると考えられる。また、物価上昇により仕入れや投資に必要な資金額

も増加しており、物価上昇に対応するための資金需要が増加している側面も考えられる。金融機関側の要因としては、金利上昇等への対応として有価証券残高を減少させた銀行が多い中で(地域銀行全体で前年比▲4・0%)、運用資金の行き先を有価証券から貸出金に振り替えた銀行が多かったものと考えられる。特に公共貸出などは有価証券に代わる運用手段としても利用されることが多く、金利上昇も貸出増加の要因の一つと言える。こうした債務者の要因・金融機関の要因を勘案すると、23年度も貸出金残高は堅調な増加が続く可能性が高いと考えられる。

一方で、預金残高は前年比2・1%と増加が継続したものの、コロ

〈図表1〉地域銀行の預貸金残高の増減分布

	残高 (兆円)	増減率	増減率別の銀行分布(上段:銀行数、下段:構成比)						
			減少	0~+1%	+1~3%	+3~5%	+5~10%	+10%以上	
預金	2022/3末	385.8	2.1%	18	25	40	10	4	2
	2023/3末	393.9		18.2%	25.3%	40.4%	10.1%	4.0%	2.0%
貸出金	2022/3末	290.5	4.6%	10	3	24	30	26	6
	2023/3末	303.9		10.1%	3.0%	24.2%	30.3%	26.3%	6.1%

(出所)各行公表資料等よりMURC作成

ナ禍の20年度(同9・6%増)、翌21年度(同3・4%増)と比較すると、増加率は低下傾向となっている。特に地方圏の銀行において預金の減少や増加率の低下が見られ、人口動態の変化や物価上昇による可処分所得の減少など、個人預金を中心に増加率が低下しているものと考えられ

る。なお、23年に入って発生した米国での地方銀行の破綻は、金利上昇による有価証券運用の損失に加え、預金の急激な減少が大きな要因となった。破綻した米国地方銀行ではベンチャー企業を中心とする法人預金が大半を占め、個人預金を中心とする本邦地域銀行とは預金の定着度合いが異なる。22年度決算でも前年比で預金が減少している銀行はあるが、いずれも減少率は小さく、預金流出や資金繰りにおいて現時点で懸念はないものと考えられる。

2 損益の状況

〈図表2〉地域銀行の損益分布状況

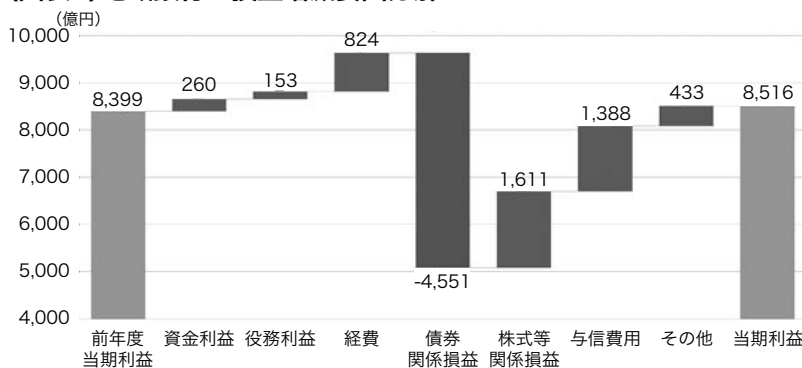
	損益(億円)			損益の増減分布(銀行数)				うち赤字	
	2021年度	2022年度	増減率	増加行 (構成比)	減少行 (構成比)	赤字行 (構成比)	赤字行 (構成比)		
貸出金利息	27,696	29,656	7.1%	67 67.7%	32 32.3%	---	---		
有価証券利息配当金	8,898	10,588	19.0%	70 70.7%	29 29.3%	---	---		
資金利益	36,596	36,856	0.7%	51 51.5%	48 48.5%	---	---		
役務収益	5,759	5,912	2.7%	67 67.7%	31 31.3%	---	---		
コア業務粗利益(※)	42,278	42,875	1.4%	51 51.5%	48 48.5%	0 0.0%	---		
経費	28,070	27,246	-2.9%	17 17.2%	82 82.8%	---	---		
コア業務純益(※)	14,199	15,657	10.3%	61 61.6%	38 38.4%	1 1.0%	---		
債券関係損益	-1,782	-6,332	---	18 18.2%	81 81.8%	86 86.9%	---		
株式等関係損益	1,603	3,213	100.5%	67 67.7%	32 32.3%	12 12.1%	---		
与信費用	2,924	1,536	-47.5%	25 25.3%	74 74.7%	---	---		
当期純利益	8,399	8,516	1.4%	62 62.6%	37 37.4%	3 3.0%	---		

(※)除く投資信託解約損益

(出所)各行公表資料等よりMURC作成

国内貸出の利回りは、ほぼ横ばい(低下しており、海外貸出の利回りが金利上昇を受けて大きく上昇していることが要因となっている。有価証券利息配当金も同様に、外債投資の

〈図表3〉地域銀行の損益増減要因分解



(出所)各行公表資料等によりMURC作成

利回りが収益を増加させている。地域銀行全体の資金運用収益は大きく増加しているものの、増加銀行は7割程度にとどまり、一部の銀行の大幅な増加が牽引する形となっている。金利上昇局面での海外貸出・外債投資への対応姿勢により、運用収益の増減が分かれた形と言えるだろう。

〈図表4〉地域銀行の自己資本比率変化

	地域銀行合計			早期適用銀行(22行)			早期適用銀行以外(77行)		
	2021年度末	2022年度末	増減	2021年度末	2022年度末	増減	2021年度	2022年度	増減
自己資本(兆円)	20.4	20.4	0.0%	7.8	7.8	0.4%	12.6	12.6	-0.3%
リスクアセット(兆円)	194.7	189.2	-2.8%	70.3	61.9	-12.0%	124.4	127.3	2.4%
自己資本比率	10.47%	10.77%	0.3%	11.05%	12.61%	1.6%	10.14%	9.87%	-0.3%

※自己資本、リスクアセットは増減率、自己資本比率は増減幅
(出所)各行公表資料等よりMURC作成

資金運用収益の増加の一方で、資金調達費用も増加しており、資金利益は微増にとどまっている。地域銀行では海外貸出・外債投資において、外貨預金やレポ取引、通貨スワップ取引等により外貨調達を行っている。為替リスクを抑制するため、資金調達コストは外貨の短期金利に連動す

る形での調達となっている場合が多く、海外金利の上昇により、外貨関連の資金調達コストが上昇したことが、資金利益の増加を抑制している。海外貸出・外債投資により、大きく貸出金利・有価証券利息配当金を増加させた銀行でも、資金利益では微増にとどまっている銀行や減少している銀行も多く、海外金利の上昇は22年度決算では大きな利益増加にはつなげていない。

22年度決算でも経費の減少は続き、コア業務純益の増加の大きな要因となっている。このほか、与信費用も大きく減少しており、コロナ禍でや増加した与信費用は平時の水準に戻りつつある。不良債権比率も低下しており、信用リスクの増大懸念は後退している。

資金利益や役員収益の増加、経費や与信費用の減少と、各項目で増益要因が続く中で、22年度決算では債券関係損益が大幅な減益要因となっている。金利上昇下で、既存の保有債券価格が下落しており、売却損や償還損が増加していることが要因である。債券関係損益は9割近い銀行で赤字となるなど、地域銀行全体で大幅な赤字となっており、赤字幅は

年々拡大している。株式の値上がり背景にした株式等関係損益の増加により相殺している部分もあるものの、その他の科目の増益要因を打ち消して、最終的に当期純利益は、ほぼ横ばいとなっている。

時系列では、コア業務純益はマイナス金利導入前の水準を超え、リーマン・ショック前と同水準となっている。当期純利益はマイナス金利導入前の水準に及ばないものの、役員収益の増加や経費の削減、与信費用の抑制など、地域銀行の収益力は向上していると言える。

3 自己資本比率の状況

地域銀行平均の自己資本比率(リスクアセットによる加重平均値)は、やや上昇している(図表4)。

ただし、本年度の自己資本比率を見る際にはバーゼルⅢ最終化の影響に留意が必要である。地域銀行の多くは25年3月末からの最終化適用を目指しているものの、地域銀行のうち22行が23年3月末より早期適用の承認を受けている。

バーゼルⅢ最終化の影響は、各行のポートフォリオや採用手法により異なるが、早期適用した銀行は自己

資本比率が前年比で上昇している。リスクアセットが大きく減少している銀行が多く、自己資本比率では1〜3%程度と比較的大きく上昇した銀行が多い。早期適用した銀行の多くは、各行内部モデルを自己資本比率に利用する内部格付手法採用行であつたため、バーゼルⅢ最終化において内部モデルによる計測結果をそのまま反映できる部分が拡大し(資本フロア要件の緩和)、リスクアセットが減少したものと考えられる。

22年度の自己資本比率の上昇効果は大きかったものの、経過措置の影響や採用手法による改善効果の違いにより、今後最終化が適用される銀行も含めて、現状の自己資本比率改善効果が今後も継続するわけではない点に留意する必要がある。

一方で、早期適用以外の現行規制による自己資本比率を算出した銀行では、やや自己資本比率が低下している。公的資金の返済等により自己資本が減少した銀行があつたことや、貸出残高等の堅調な増加によりリスクアセットが増加する一方で、自己資本比率の蓄積が十分ではなかつたことが要因として挙げられる。

地域銀行の自己資本比率は、国際

〈図表5〉地域銀行の有価証券総合損益状況

	損益(億円)			損益の増減分布(銀行数)							
	2021年度	2022年度	増減率	増加行 (構成比)			減少行 (構成比)			うち赤字行数	
期間損益 ※	8,304	8,221	-1.0%	57	57.6%	42	42.4%	0	0.0%		
実現損益	債券関係損益	-1,782	-6,332	---	18	18.2%	81	81.8%	86	86.9%	
	株式等関係損益	1,603	3,213	100.5%	67	67.7%	32	32.3%	12	12.1%	
評価損益増減	-18,792	-16,334	---	45	45.5%	54	54.5%	92	92.9%		
総合損益	-10,666	-11,231	---	35	35.4%	64	64.6%	82	82.8%		

※有価証券利息配当金-(資金調達費用÷2)で簡易的に算出
 ※評価損益の非公表銀行は「その他有価証券評価差額金」より推計
 (出所)各行公表資料等よりMURC作成

統一基準行・国内基準行、内部格付手法採用行・標準的手法採用行、最終化適用銀行・現行規制適用銀行と、採用した手法により自己資本比率の

見方が異なる状況となっている。ただし地域銀行にとっては、自己資本比率計算上の改善効果のみで手法を選択しないよう、自行の目指すリスク管理態勢や行内ガバナンス、リスク許容度等に応じた手法選択が求められる。

4 金利上昇が有価証券投資に与える影響

これまで見た通り、22年度決算は金利上昇に大きく影響を受けた決算となった。特に、債券関係損益の赤字大幅拡大に見られるように有価証券投資が大きく影響を受けている。金利上昇による有価証券投資への影響は①期間損益②実現損益③評価損益の三つに区分され、それぞれ影響の大きさや受け方が異なる(図表5)。

推測される。短期金利に連動した資金調達コストは増加しやすい一方で、長期債券運用収益は既存債券の入れ替えに伴い徐々に増加するため、資金調達コストの増加が上回り、期間損益は減少となった銀行も多かったようである。

② 実現損益は、売買損益や償還損益など、価格変動により当期に発生・確定した損益である。既に見たように、金利上昇により債券関係損益の大幅な赤字拡大となっており、株式等関係損益の増加ではカバーしきれっていない。金利上昇で保有債券等の価格が低下し、損切り等の目的で売却損が発生した銀行が多かったことが背景にあると考えられる。

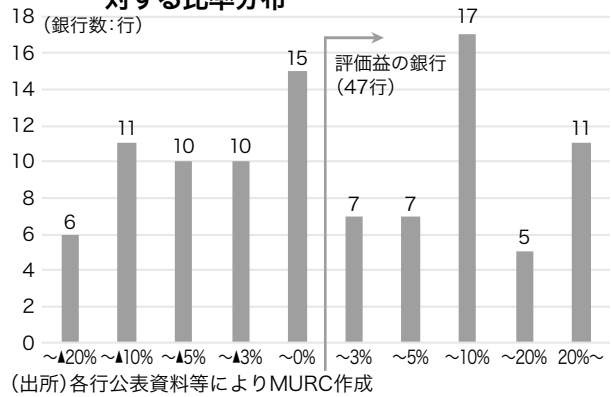
③ 評価損益は保有有価証券の含み損益であり、年度末時点の評価損益の前年度末からの増減が当期の有価証券投資に係る損益となる。金利上昇で保有債券等の価格が低下したことにより、評価損益も同様に大幅に減少しており、前年度から2期連続で大きな減少となっている。地域銀行の9割以上が評価損益は前年度末比減少しており、保有株式等で大きな評価損益を抱える一部の銀行を除き、厳しいポートフォリオ運営が続いて

いる。なお、実現損益と評価損益は表裏一体の関係にあり、損切り等により実現損を大きく計上した場合は、評価損益の減少幅は小さくなる。実現損益と評価損益のバランスを見ると、22年度は一定の実現損を計上しながらも、価格の低下した債券等を継続保有した銀行が多かったと考えられる。

① 期間損益+② 実現損益+③ 評価損益増減を当期の有価証券投資の総合損益とすると、安定的な期間損益の一方で、債券価格等の下落に伴う実現損の拡大や評価損益の減少が大きく、総合損益は地域銀行全体で大幅な赤字となっている。個別行でも8割以上の銀行が総合損益は赤字となっており、また21年度も同水準の赤字が発生するなど、金利上昇により有価証券投資は厳しい環境が続いている。

厳しい金利上昇影響を受けた地域銀行であるが、今後の更なる金利上昇へのリスク耐性や投資余力という観点では、個別行により差がある。期間損益や実現損益は貸し出しなど有価証券以外の業務の収益で概ねカバーされているものの、有価証券評価損益の減少や評価損の拡大は、将

〈図表6〉地域銀行の有価証券評価損益の自己資本に対する比率分布



来の損失発生リスクとして健全性にも影響を与える。評価損益は未確定の損益であり、全てが損失となるわけではないが、損失として発生した場合は期間損益ではカバーしきれず、自己資本が毀損する可能性が高い。個別行の有価証券評価損益の自己資本に対する比率を見ると(図表6)、評価益を確保している銀行が約半数ある一方で、評価損が自己資本の20%を超える銀行もあるなど、幅広く分布している。傾向としては、評価益の銀行では株式等で債券の評価損分をカバーしている銀行が多く、

評価損の割合が高い銀行は小規模な銀行や積極的なリスクテイクを行っている銀行が多い。

地域銀行の多くが採用する自己資本比率(国内基準)では、評価損益は自己資本比率に反映されないため評価損が拡大しても直接の危機になるわけではない。ただし、自己資本は金利リスクのほか、信用リスクや株式投資のリスク、その他不測の事態への備えとなるが、評価損により実質的に利用可能な自己資本が減少することにより、顧客支援や将来の収益のためのリスクテイクが困難になることが懸念される。また、現在の懸念は小さいものの、米国の地銀破綻のように評価損状態のまま処分できない有価証券が増加することで、資金繰りや流動性問題にも発展する可能性がある。評価損が自己資本に対して大きな割合となっている銀行は、評価損の回復の可能性や期間損益・実現損益や他業務の収益力等を検証した上で、実現損としての処分や継続保有の方針を明確に定めることが急務と言えるだろう。

5 真価を問われるリスク管理態勢

コロナ禍からの企業の回復支援や

気候変動問題、地方創生など、地域銀行の経営課題は多数あるものの、22年度決算による財務上の観点から見ると、金利上昇リスクへの対応が最大の経営課題と言える。

22年度は、インフレに対応した海外での急速な利上げや年末の日銀のイールドカーブ・コントロール政策の修正が金利上昇影響の要因であった。海外政策金利の上昇は一服しつつあるものの、円金利の本格的な金融政策の修正はこれからであり、地域銀行のポートフォリオにとつては円金利上昇の影響の方が大きいと考えられる。

地域金融機関の金利上昇に備えた態勢整備は急務であるが、前述の通り、金利上昇が金融機関に与える影響は複雑であり、金利上昇に備えて有価証券の金利リスクを極小化すればよいというものではない。金利上昇は期間損益の拡大のチャンスであるほか、株式の値上がりや預貸金の収益改善も期待できる。債券の価格下落リスクへの耐性次第では、逆に、積極的な金利リスクテイクや金利リスクと株式や預貸金との統合したリスクテイクなどの戦略も考えられる。

重要なことは、各地域銀行が自ら

の経営体力に依じて目指すリスクテイク方針を明確にすることである。金利上昇シナリオやストレスシナリオにより、期間損益や実現損益、評価損益、その他業務の損益などを適切に検証しつつ、金融市場の将来見通しや経営理念に応じたリスクアペタイトを定めることが求められる。地域金融機関にとつては、リスクアペタイト・フレームワークや蓋然性の高いストレステスト、リスクに見合ったプライミング管理、バーゼルIII最終化対応など、金融危機以降、継続して取り組んできたリスク管理・運営能力の真価が問われる時が来ている。

1 分析の対象とした地域銀行は、全国地方銀行協会または第二地方銀行協会加盟行のうち決算短信を公表している99行とした。
 2 本項中の図表は全て、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会の加盟各銀行の決算短信・決算説明資料等(99行単体ベース)、および全国地方銀行協会「地方銀行の決算の状況」、第二地方銀行協会「統計資料(決算)」よりMURC作成。
 3 2021年度決算に基づく分析は、拙稿「コロナ禍での増益好決算でも金融市場変化に警戒」(金融財政ビジネス2022年6月30日号)参照。